

令和2年度

日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理
に関する法律に定める施策の実施の状況
に関する報告（案）

令和4年 月

この報告は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成10年法律第136号）第31条の規定に基づき、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況について行うものである。

目 次

第一	施策の実施の状況の概要	1
第二	国における承継した債務の処理状況 国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する令和元年度 末及び令和2年度末における現在額	5
第三	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況 (1) 令和2事業年度貸借対照表 (2) 令和2事業年度行政コスト計算書 (3) 令和2事業年度損益計算書 (4) 令和2事業年度純資産変動計算書 (5) 令和2事業年度キャッシュ・フロー計算書 (6) 令和2事業年度利益の処分に関する書類	9
第四	令和2事業年度事業の概要	25

第一 施策の実施の状況の概要

「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に定める 施策の実施の状況の概要

はじめに

平成10年10月に約28兆円にのぼる国鉄長期債務の処理策を実施するための「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」が成立し、これに基づき、同月より国鉄長期債務の処理策が実施に移された。

同法第31条により、政府は、国会に対し、毎年、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況を報告しなければならないこととされており、本報告は令和2年度に実施した施策の実施の状況を報告するものである。

1. 国における承継した債務の処理状況

平成10年度末時点での一般会計に承継された国鉄長期債務の残高は、24兆98億円であったが、令和2年度末時点では、15兆9,300億円となった。

このうち、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の規定により、平成10年10月に承継された同事業団の有利子債務16兆301億円の令和2年度末における残高は、11兆2,755億円となり、また、承継実施後令和2年度末までの間において発生した利子等は3兆8,629億円となった。

これらの支払財源については、郵便貯金特別会計からの特別繰入れ（平成14年度まで）、たばこ特別税収及び一般会計国債費等により手当した。

2. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況

日本鉄道建設公団は、平成10年10月22日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の施行により、日本国有鉄道清算事業団の権利義務を承継し、年金等負担金等の支払い、土地・株式の処分等を特例業務として実施することとなった。

土地・株式の処分については、「日本国有鉄道清算事業団の解散に伴う日本鉄道建設公団による特例業務の実施及び職員の再就職対策について」（平成10年2月20日閣議決定）に基づき処分を進めることとされた。

日本鉄道建設公団の特例業務は、特殊法人改革に伴い、平成15年10月から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に引き継がれた。

承継した土地の処分については平成30年度に完了しており、令和2年度において、年金等負担金等の支払いは722億円であった。

また、平成23年8月1日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の改正により、鉄道関連施策を特例業務として実施することとなった。

令和2年度において、北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対する特別債券に係る利子の支払いが90億円、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に対する鉄道施設等の更新等に係る無利子の資金の貸付け又は助成金の交付が490億円、貨物調整金の交付に必要な金額の建設勘定への繰入は131億円であった。

第二 国における承継した債務の処理状況

国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する令和元年度末及び
令和2年度末における現在額

(額面ベース・単位：百万円)

	令和元年度末	令和2年度末
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	16,262,846	15,929,999
日本国有鉄道清算事業団債券承継国債	—	—
借入金	—	—
合計	16,262,846	15,929,999

注1 「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債である。

注2 「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した債券に係る債務である。なお、「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」については、既に平成19年度に借り換え及び償還が終了している。

注3 「借入金」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金に係る債務である。なお、「借入金」については、平成23年度に借り換え及び償還が終了している。

第三 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 が行う特例業務の状況

- (1) 令和 2 事業年度貸借対照表
- (2) 令和 2 事業年度行政コスト計算書
- (3) 令和 2 事業年度損益計算書
- (4) 令和 2 事業年度純資産変動計算書
- (5) 令和 2 事業年度キャッシュ・フロー計算書
- (6) 令和 2 事業年度利益の処分に関する書類

貸借対照表
(令和3年3月31日)

特例業務勘定

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		281,393,270,305		
有価証券		50,400,000,000		
処分用資産				
処分用有価証券	118,745,000,000			
処分用その他資産	59	118,745,000,059		
未収収益		887,421		
1年以内回収予定長期貸付金		6,934,600,000		
未収金		522,933		
その他		32,146,250		
流動資産合計			457,506,426,968	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	130,872,771			
減価償却累計額	-92,191,927	38,680,844		
工具器具備品	54,118,243			
減価償却累計額	-45,373,634	8,744,609		
有形固定資産合計		47,425,453		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		39,457,608		
電話加入権		455,000		
無形固定資産合計		39,912,608		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		616,279,383,358		
他勘定長期貸付金		846,722,552,171		
長期未収金	64,681,083			
貸倒引当金	-58,970,731	5,710,352		
敷金・保証金		1,744,000		
その他		4,190,145		
投資その他の資産合計		1,463,013,580,026		
固定資産合計			1,463,100,918,087	
資産合計				1,920,607,345,055
負債の部				
I 流動負債				
未払金		4,613,883,613		
未払費用		104,155,480		
預り金		694,226,147		
引当金				
賞与引当金	56,903,892	56,903,892		
流動負債合計			5,469,169,132	
II 固定負債				
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券引当金		433,000,000,000		
退職給付引当金	11,287,539			
共済年金追加費用引当金	366,078,000,000			
恩給負担金引当金	824,607,000			
業務災害補償費引当金	12,603,554,000			
土壌汚染対策等引当金	10,845,904,000	390,363,352,539		
固定負債合計			823,363,352,539	
負債合計				828,832,521,671
純資産の部				
利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		1,014,464,321,119		
積立金(注)		82,753,274,668		
当期未処理損失		5,442,772,403		
(うち当期総損失)		(5,442,772,403)		
利益剰余金合計			1,091,774,823,384	
純資産合計				1,091,774,823,384
負債純資産合計				1,920,607,345,055

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

特例業務勘定

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
特例業務費	12,475,143,832	
鉄道支援助成業務費	48,332,436,564	
一般管理費	1,013,037,195	
財務費用	9,511,078,891	
臨時損失	1,236,359	
損益計算書上の費用合計	<u>71,332,932,841</u>	
II 行政コスト		<u><u>71,332,932,841</u></u>

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

特例業務勘定

(単位:円)

経常費用			
資産処分業務費			
処分用資産売却原価			
処分用土地売却原価	2,840,876	2,840,876	
職員給与		86,694,749	
法定福利費		13,684,635	
出向受入職員人件費		48,874,583	
賞与引当金繰入		9,005,290	
外部委託費		3,396,057	
土壤汚染対策等引当金繰入		10,845,904,000	
その他		233,449,848	11,243,850,038
共済関係業務費			
業務災害補償費		1,027,394,474	
日本鉄道共済組合負担金		129,017,399	
その他		74,881,921	1,231,293,794
鉄道支援助成業務費			
鉄道支援助成金		48,332,436,564	48,332,436,564
一般管理費			
役員給与		399,004,597	
法定福利費		61,652,881	
出向受入職員人件費		193,731,849	
福利厚生費		18,927,319	
旅費		1,639,818	
備消耗品費		10,082,496	
光熱水料		10,231,880	
通信運搬費		2,900,374	
借料及び損料		120,480,939	
賞与引当金繰入		47,898,602	
退職給付費用		5,750,526	
減価償却費		23,238,625	
租税公課		35,323,479	
その他		82,173,810	1,013,037,195
財務費用			
支払利息		9,509,953,541	
その他の財務費用		1,125,350	9,511,078,891
経常費用合計			71,331,696,482
経常収益			
処分用資産売却収入			
処分用土地売却収入		2,884,138	2,884,138
附帯事業収入			
共済年金追加費用引当金戻入益			10,474,151,000
恩給負担金引当金戻入益			3,104,000
業務災害補償費引当金戻入益			352,759,675
財務収益			
受取利息		54,962,036,857	54,962,036,857
雑益			95,224,768
経常収益合計			65,890,160,438
経常損失			5,441,536,044
臨時損失			
損害賠償金			4,357
固定資産除却損		1,232,002	1,236,359
当期純損失			5,442,772,403
当期総損失			5,442,772,403

純資産変動計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

	利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益又は当期末処理損失(-)		利益剰余金合計	
				うち当期総利益又は 当期総損失(-)		
当期首残高	1,014,464,321,119	76,774,206,709	5,979,067,959	-	1,097,217,595,787	1,097,217,595,787
当期変動額						
利益剰余金の当期変動額						
(1) 利益の処分又は損失の処理						
利益処分による積立	0	5,979,067,959	-5,979,067,959		0	0
(2) その他						
当期純損失	0	0	-5,442,772,403	-5,442,772,403	-5,442,772,403	-5,442,772,403
当期変動額合計	0	5,979,067,959	-11,421,840,362	-5,442,772,403	-5,442,772,403	-5,442,772,403
当期末残高	1,014,464,321,119	82,753,274,668	-5,442,772,403	-5,442,772,403	1,091,774,823,384	1,091,774,823,384

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

特例業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-327,780,767
	人件費支出	-979,591,297
	鉄道支援助成金支出	-35,267,032,000
	共済年金追加費用の支払による支出	-68,664,849,000
	恩給負担金の支払による支出	-209,730,000
	業務災害補償費の支払による支出	-3,235,572,862
	他勘定へ繰入	-12,816,559,333
	その他の業務支出	-331,864,404
	処分用資産売却収入	2,884,138
	貸付による支出	-13,737,062,000
	貸付金の回収による収入	93,177,792
	その他の業務収入	94,218,979
	小計	-135,379,760,754
	利息及び配当金の受取額	54,962,302,803
	利息の支払額	-9,510,225,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-89,927,682,951
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-96,000,000,000
	有価証券の償還による収入	114,400,000,000
	有形固定資産の取得による支出	-10,050,882
	無形固定資産の取得による支出	-21,500,207
	定期預金の預入れによる支出	-168,900,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	119,600,000,000
	他勘定長期貸付金の回収による収入	24,996,795,858
	資産除去債務の履行による支出	-6,377,222
	その他	280,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,940,852,453
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金減少額	-95,868,535,404
VI	資金期首残高	276,761,805,709
VII	資金期末残高	180,893,270,305

損失の処理に関する書類
(令和3年8月18日)

特例業務勘定

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>5,442,772,403</u>
	当期総損失	5,442,772,403	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	5,442,772,403	<u><u>5,442,772,403</u></u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和2年3月26日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和2年6月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	5～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

2. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(2) その他の事項

当機構は、旧日本国有鉄道(以下「旧国鉄」という。)の清算業務として、旧国鉄職員に対する恩給負担金、年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)の支払いを行っております。これら退職給付は旧国鉄職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

4. その他の引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

第四 令和2事業年度事業の概要

令和2事業年度事業の概要

令和2事業年度における鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務実施結果は次のとおりである。

- ① 年金等負担金等の支払い 72,222百万円
 - ア 日本国有鉄道の役員又は職員であった者等に係る恩給に要する費用の支払い
 - イ 日本鉄道共済組合等が支給する年金の給付に要する費用等の支払い
- ② 北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対する特別債券に係る利子の支払い 9,000百万円
- ③ 北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に対する鉄道施設等の更新等に係る無利子の資金の貸付け又は助成金の交付
 - ア 無利子貸付 13,737百万円
 - イ 助成金 35,267百万円
- ④ 貨物調整金の交付に必要な金額の建設勘定への繰入 13,065百万円